

貸 借 対 照 表

令和2年3月31日現在 (単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
〔資産の部〕				
【流動資産】				
現金預金	40,072,551	42,763,677	△ 2,691,126	
未収金	0	11,200	△ 11,200	
前払金	334,099	0	334,099	
流動資産合計	40,406,650	42,774,877	△ 2,368,227	
【固定資産】				
(基本財産)				
土地	55,570,000	55,570,000	0	
基本財産合計	55,570,000	55,570,000	0	
(特定資産)				
事業拡大準備資産	20,000,000	6,500,000	13,500,000	
(その他固定資産)				
建物	63,485,294	66,065,993	△ 2,580,699	
建物付属設備	1,097,235	1,305,903	△ 208,668	
什器備品	10	133,517	△ 133,507	
その他固定資産合計	64,582,539	67,505,413	△ 2,922,874	
固定資産合計	140,152,539	129,575,413	10,577,126	
資産合計	180,559,189	172,350,290	8,208,899	
〔負債の部〕				
【流動負債】				
未払金	213,230	240,000	△ 26,770	
前受金	2,000,000	2,000,000	0	
預り金	638,287	720,541	△ 82,254	
流動負債合計	2,851,517	2,960,541	△ 109,024	
負債合計	2,851,517	2,960,541	△ 109,024	
〔正味財産の部〕				
【一般正味財産】	177,707,672	169,389,749	8,317,923	
正味財産合計	177,707,672	169,389,749	8,317,923	
負債及び正味財産合計	180,559,189	172,350,290	8,208,899	

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券 総平均法による原価法

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 最終仕入原価法

(3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く) 定額法

無形固定資産(リース資産除く) 定額法

リース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法

(4)引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の損失に備えるために、過去の貸倒実績率による繰入率によるほか、債権内容を検討して計上している。

(5)消費税等の会計処理

税込方式で計上している。

3 会計方針の変更

該当なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	55,570,000			55,570,000
特定資産				
事業拡大準備資産	6,500,000	13,500,000		20,000,000
合 計	62,070,000	13,500,000		75,570,000

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産 土 地	55,570,000		(55,570,000)	
特定資産 事業拡大準備資金	20,000,000		(20,000,000)	
合 計	75,570,000		(75,570,000)	

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額呼び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物本館	35,161,668	33,755,201	1,406,467
建物新館	211,188,500	149,109,673	62,078,827
建物付属設備	38,411,091	37,313,856	1,097,235
器具備品一式	17,149,274	17,149,264	10
合 計	301,910,533	237,327,994	64,582,539

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9 保証債務等の偶発債務

該当なし

10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

14 関連当事者との取引の内容

該当なし

15 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

16 重要な後発事象

該当なし

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	土 地	55,570,000			55,570,000
	小 計	55,570,000			55,570,000
特定資産	事業拡大準備資金	6,500,000	13,500,000		20,000,000
	小 計	6,500,000	13,500,000		20,000,000
	合 計	62,070,000	13,500,000		75,570,000

2 引当金の明細

該当なし